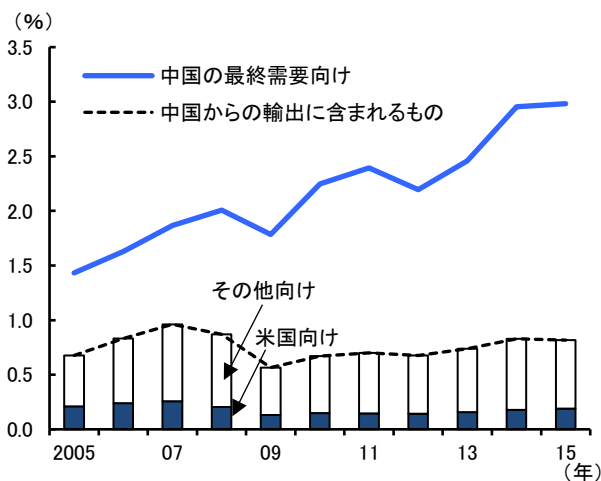


付加価値貿易からみた米中貿易摩擦の影響

— サプライチェーン経由の影響は小、中国の内需下振れの影響が大 —

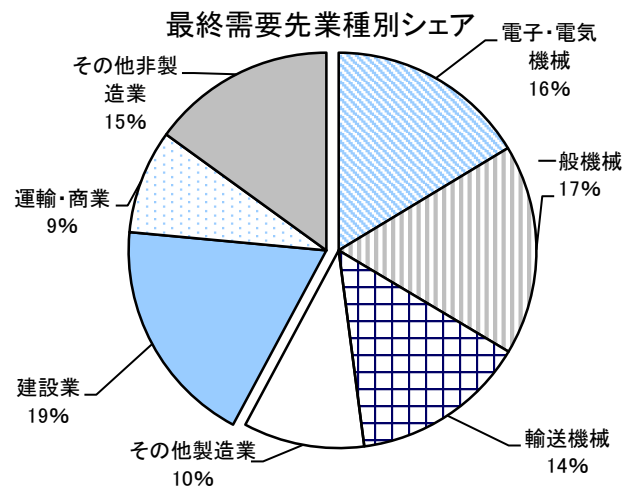
- (1) 米国が対中関税の引き上げを再開するなか、わが国の輸出への悪影響を懸念する声も。そこで、サプライチェーンを通じた影響を把握できる付加価値ベースの輸出をみると、わが国にとっての中国の位置づけは、過去10年の間に輸出拠点から最終需要地へと変化。これに伴い、わが国へのマイナス影響の現れ方も変化。
- (2) まず、中国の対米輸出減少がサプライチェーンを経由してわが国に及ぼす影響は限定的。中国の対米輸出に含まれる日本の付加価値はわが国のGDP比0.2%程度と小（図表1）。この一部が下振れたとしても、わが国景気への押し下げ圧力は限定的。
- (3) むしろ、中国の国内需要を通じた影響が大。対中付加価値輸出はGDP比3%程度まで拡大しており、わが国経済の中国国内需要への依存度は上昇（前掲図表1）。とりわけ、個人消費や民間投資の下振れは、わが国景気に大きく影響。対中付加価値輸出のうち、半分近くが投資財や耐久消費財により誘発（図表2）。足元の対中輸出の減少も資本財が主因（図表3）。
- (4) 中国の国内需要が一段と下振れば、製造業のみならず広範囲のわが国産業に悪影響が出てくる見込み。実際、わが国の対中付加価値輸出の半分弱は、運輸・商業などの非製造業が付加価値の源泉（図表4）。したがって、米中貿易摩擦が中国の内需に及ぼすマイナス影響を注視する必要。

（図表1）日本の付加価値輸出（GDP比）



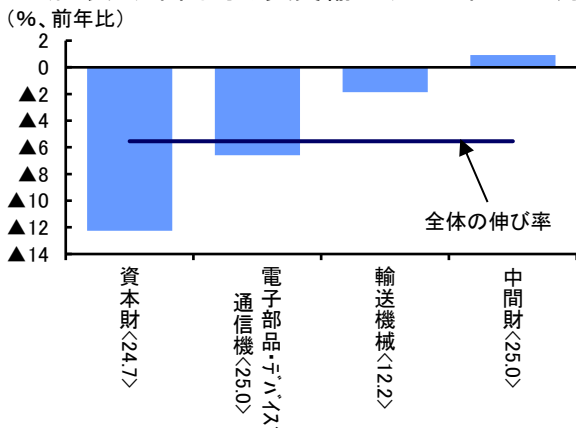
（資料）OECDを基に日本総研作成

（図表2）日本の対中付加価値輸出の



（資料）OECDを基に日本総研作成

（図表3）中国向け実質輸出（2019年1～4月）

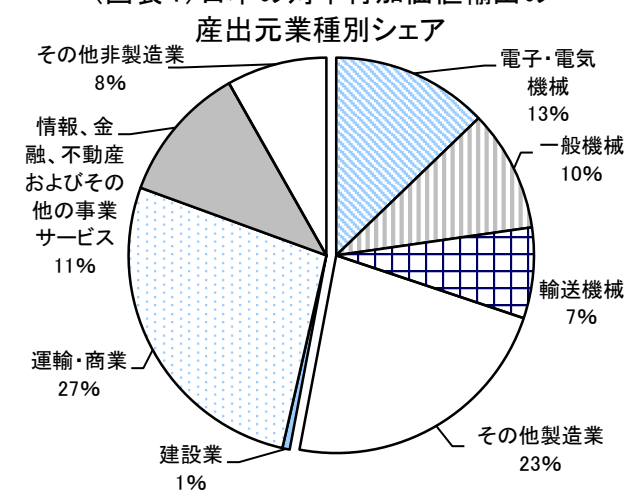


（資料）財務省を基に日本総研作成

（注1）◇内は、2018年中国向け輸出全体に占めるシェア。

（注2）グラフは香港向けを含む。中間財は電子部品・デバイスを除く。

（図表4）日本の対中付加価値輸出の



（資料）OECDを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 石田宏一 (ishida.koichi@jri.co.jp , 03-6833-2806)